

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381311

研究課題名(和文)重症心身障害児者の地域生活における総合的な教育支援体制の構築に関する実際研究

研究課題名(英文) Practical study on the construction of a comprehensive educational support system in the community life of SMID

研究代表者

榎木 暢子 (kashiki, nagako)

愛媛大学・教育学部・准教授

研究者番号：10635858

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：重症心身障害児が居住地域で生活していくうえで必要な教育・医療・福祉の連携体制を検討し、支援ネットワークを形成することにより、地域における総合的な教育支援体制のあり方を研究することを目指した。保護者を対象に実態及びニーズ調査を行った結果、特別支援学校教員の専門性向上が必要であることが示された。これを受け、重症心身障害に関する情報提供、研修会実施、相談支援等を教育・福祉・医療と連携して行った。これらの成果から広域における地方都市における総合的な教育支援体制モデルを検討した。

研究成果の概要(英文)： Children with SMID (severe motor and intellectual disabilities) need the cooperation framework of education, medical and welfare necessary, in terms of living in a residential area, by forming a support network. So we aim to study the way of comprehensive education support system in the community. As a result of the subject to actual situation and needs investigating the parents, it was shown that there is a need for expertise improvement of special needs school teachers. In response to this, 1) providing information on SMID, 2) conducted training sessions, 3) the consultation support were carried out in cooperation with the education, medical and welfare. With these results, we examined comprehensive education support system model in regional cities in a wide area.

研究分野：特別支援教育

キーワード：重症心身障害児 教育・医療・福祉の携

1. 研究開始当初の背景

重症心身障害児は教育、地域福祉、医療の支援を受けることで地域での生活を維持しているが、各機関が互いの専門性を理解し、活用することで、地域として総合的な教育支援体制を形成することが急務である。地方自治体により地域資源の状況は異なり、愛媛県では中核都市を含む広域における教育支援体制が必要である。これまで中核都市における地域の支援体制の構築と評価に関する研究は散見されるが、中核都市を含む広域における総合的な教育支援体制に関する研究は見当たらない。限りある地域資源を効率的、効果的に活用するためには、当事者のニーズを的確に把握し、実践者となる関係諸機関のスタッフ、地域の支援者が地域における課題を研究者と協働で解決していくことが有効である。また、重症心身障害児は痰の吸引や経管による栄養剤の注入などの医療的ケアを要している。2007年度より、校内での医療的ケアの実施が認められているが、自治体により医療的ケアの実施条件や実施者は異なり、保護者の付き添いの多さから通学を断念し、訪問教育を選択する保護者も多い(下川¹⁾)。

2. 研究の目的

「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」では障害のある子どもを支える教育、医療、福祉等の関係機関の連携と協力による、生涯を見通した地域の総合的な教育支援体制を構築する必要があると明記されている。重症心身障害のある子どもたちは障害の多様化、重度化に加え、医療的ケアを必要とし、外出の困難さ、福祉サービスへのアクセス、必要とする支援や地域における課題も異なる。そこで本研究では愛媛県中予地域における重症心身障害児者と地域の教育、医療、福祉の連携体制を検討し、実際の、総合的な教育支援体制の在り方について考察

する。

3. 研究の方法

(1)愛媛県中予地域における重症心身障害児のニーズ調査

保護者へのニーズ調査と地域福祉及び療育の実態調査の概要

愛媛県内の重症心身障害児の保護者、県内の地域福祉及び療育機関を対象とした質問紙調査及び聞き取り調査を行い、愛媛県在住の重症心身障害児の地域生活に関する実態及びニーズを明らかにする。重症心身障害児のニーズと地域福祉サービス及び療育内容の比較検討を行う。

就学期、学齢期における健康問題(医療的ケア)に関する実態及びニーズを明らかにする。

就学前の重症心身障害児の療育機関、特別支援学校には、吸引や注入などの医療的ケアがある子どもたちも多く通所・通学している。就学前、学齢期とも、愛媛県の対応は他県に比べると保護者の待機や看護師等の配置、実施条件が厳しく、特に学齢期では通学を断念し、訪問学級を選択せざるを得ない状況にある。榎木が行った訪問教育を受けている児童生徒に関する実態調査では、対象児童生徒66名全員が重症心身障害であり、口腔鼻腔内吸引や経管栄養(注入)などの医療的ケアを必要とし、その数は延べ197(複数回答)であり、一人当たり3行為の医療的ケアが必要であった(榎木²⁾)。そこで医療的ケアに関わるニーズや地域の現状を明らかにし、現行制度の改善を検討する。

(2)重症心身障害児に係わる教育、医療、福祉とのネットワーク構築

教育、医療、福祉等の関係諸機関との学習会、研究会の実施

<発達支援センター等療育機関との連携>
愛媛県内で重症心身障害に関する学習会、

研究会を実施する。現在も療育機関や医療機関の関係者と学習会を実施しているが、まだ十分な連携体制は構築されていない。各機関で行われている学習会等に他機関の者が参加できるよう体制を整え、事例検討を通して、情報共有の在り方を検討、確立し、教育、医療、福祉の専門性を活かした包括的な支援を検討する。

<訪問教育と医療的ケアについて>

四国4県において重症心身障害児に対する訪問教育の現状と課題について、2012年8月末に行った概況調査では、訪問教育を受けている児童生徒数や医療的ケア、教師の研修状況、悩みなどを明らかにした(檜木2))。今後は保護者からの協力を得たうえで、福祉サービスや療育の利用状況と要望、各関係機関の連携状況、訪問担当教師の研修ニーズなどを明らかにする。

教育、医療、福祉とのネットワーク構築
学習会、研究会の実施と合わせて、情報交換のネットワークを形成する。学習会等に参加し、対面でのコミュニケーションの機会をもつことは関係者の連携を深め、よりより連携を構築することができるが、遠隔地で定期的な参加が難しく、学習会等に使える時間が限られることは予想される。そこで、インターネットを活用した遠隔連携システム等の非対面のコミュニケーションを導入し、対面でのコミュニケーションを補う(太田ら₃₎)方策を検討する。

(3)重症心身障害児の発達支援の拠点づくり

大学のプレールームを活用した発達相談・発達支援

2012年、愛媛大学特別支援教育講座では障害のある子どもたちの発達支援を行うため、プレールームにおいて、重症心身障害のある子どもたちの相談・支援の環境を整え、愛媛県における重症心身障害児の発達支援の一拠点としての役割を担えるよう、整備を進め

る。

<引用文献>

- 1) 下川和洋 訪問教育と医療的ケアを必要とする子どもたち 訪問教育入門,2007, 95-103
- 2) 檜木暢子 四国4県の訪問教育の現状と課題 日本特別ニーズ教育学会第18回大会発表論文集,2012,(論文集にページ数なし)
- 3) 太田容次、高市幸造、亀井学 特別支援教育地域連携のための遠隔連携システムの検討 日本教育情報学会第24回年会発表論文集, 2008, 106

4. 研究成果

(1)重症心身障害児の教育的ニーズへの対応

保護者を対象としたニーズ調査では、重症心身障害児の教育的ニーズとして、特別支援学校の教員の専門性向上が挙げられていた。

医療的ケアへの対応については、保護者からの要望を踏まえつつ、現在の特別支援学校で可能な医療的ケアについて、全国の実践例を基にアドバイスをを行った。医療的ケアは現職教員だけでなく、教員養成段階からの知識技能の積み重ねが必要であると考え、特別支援学校教員養成課程でのカリキュラム開発と現職教員の研修について、日本特殊教育学会でシンポジウムを開催し、議論を深めた。そこで得られた新たな知見を基に、医療的ケアを含む健康問題に対応しうる新たな教員養成カリキュラムを開発した。

学校からはコミュニケーションを中心とした発達支援、摂食指導、ICT機器活用による支援は要望が高かったため、檜木、苅田両名が特別支援学校での研修会講師を務めた。講義形式の研修会だけでなく、事例検討や支援機器のフィッティングなど、具体的な実践に対する指導助言を行うことで、重症心身障害児に対する適切な支援方法を具体的に伝

えることができた。さらに重症心身障害児を含めた肢体不自由児の運動に関する取り組みへの不安が明らかになったことから、水中活動支援等に関する調査研究を行った。これらの運動に関する取り組みについては、今後さらに具体的な実践と検討を重ねていく段階にある。

以上のような取り組みを通して、重症心身障害児の教育的ニーズに対する支援について、一定の専門性を高めることができたことに加え、研修後のアンケートから学校教員の研修を深めたいという意欲が向上したことが伺えた。

(2) 教育、医療、福祉のネットワーク形成

福祉関係者との連携については定例研修会や学習会を通して、連携を深めた。

教育と福祉、医療との連携については、夏季休業等を活用してテーマに沿った研修会を行うなど、3者が集まる場を設け、連携強化に努めた。

インターネットを活用しての双方向コミュニケーションロボットの活用を試みたが、インターネット回線の不具合などがあり、実用には至らなかった。従来のテレビ会議システムを発展させた方法を再検討中である。

(3) 重症心身障害児の発達相談拠点

重症心身障害児の発達相談は電話での相談、来学による相談、出向いての相談など多様な形態で応じた。拠点としての役割を果たすことはできるようになってきているが、障害状況や家族の負担などから、来学することが難しいケースも多く、相談支援の方法については更なる検討が必要である。

(4) 総合考察

重症心身障害児の多様なニーズに対応するべく、特別支援学校や療育機関等の専門性向上やネットワーク形成を図ってきた。一方で調査研究については、保護者の協力を得ることが難しいケース等もあり、十分な調査ができたとは言い難い。3年間の研究成果を検

証するため、調査協力を得られるよう努めるとともに、重症心身障害児の総合的な教育支援体制モデルの裏付けを明らかにしたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

荻田知則・榎木暢子・中野広輔・他4名
重症心身障害児に適切に対応できる特別支援教育教員養成プログラムの開発 医療的ケアを中心とした学際的知識・技能の養成、愛媛大学教育学部紀要、査読無、第61巻、2014、161-169

榎木暢子・森浩平・熊井正之、訪問教育による重症心身障害児の教育的ニーズへのアプローチ～四国4県における訪問教育に関する調査より～、Asian Journal of Human Services、査読有、2013、VOL.5 133-142

〔学会発表〕(計8件)

荻田知則・榎木暢子・中野広輔・他3名
児童生徒の多様な健康問題に対応できる教職員を養成するためのカリキュラム開発～医教連携による教員養成・教員研修のあり方～ 日本特殊教育学会第53回大会、2015.9.20、東北大学(宮城県・仙台市)

荻田知則・榎木暢子・中野広輔・吉松靖文
重症心身障害児に適切に対応できる特別支援教育教員養成プログラムの開発ー医療的ケアを中心とした学際的知識・技能の養成：2年間の取り組みを振り返ってー 日本特殊教育学会第53回大会、2015.9.20、東北大学(宮城県・仙台市)

井上・和・榎木暢子・太田貴仁
重度肢体不自由児のスポーツ参加に関する研究 東京都におけるハンドサッカーの取り組みからー 日本発達障害学会第50回大会、2015.7.5、東京学芸大学(東京都・小金井市)

太田貴仁・榎木暢子・井上和
肢体不自由児の水中活動に対する支援の保護者・教員のニーズに関する研究 日本発達障害学会第50回大会、2015.7.5、東京学芸大学(東京都・小金井市)

苅田知則・榎木暢子・他 5 名

特別支援学校教員養成課程における医療的
ケア実施のためのカリキュラム開発 ~ 医
療的ケア実施に向けての教員養成のあり方
~ 日本特殊教育学会題 52 回大会、
2014.9.21、高知大学（高知県・高知市）

榎木暢子・高木尚・大崎博史・猪狩恵美
子 個に応じた訪問教育の検討 - 授業回
数・時間数、医療的ケア実施の法制化との関
連 - 日本特殊教育学会第 52 回大会、
2014.9.20、高知大学（高知県・高知市）

苅田知則・榎木暢子・他 4 名 特別支援
学校教員養成課程における医療的ケア実施
のためのカリキュラム開発 ~ 特別支援学
校における医療的ケア実施の到達点を踏ま
えて~ 日本特殊教育学会第 51 回大会、
2013.9.1, 明星大学（東京都・日野市）

榎木暢子 重症心身障害児支援における
教育・医療・福祉の連携づくりに向けたニー
ズ調査 - 地方都市における就学前後の現
状と保護者のニーズ - 日本発達障害学会
第 48 回大会、2013.8.25、早稲田大学（東京
都・新宿区）

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www/zenhoken.com>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

榎木 暢子 (KASHIKI , Nagako)

愛媛大学教育学部・准教授

研究者番号：10635858

(2)研究分担者

苅田 知則 (KARITA, Tomonori)

愛媛大学教育学部・准教授

研究者番号：40363189